

第4期営業のご報告

平成23年4月1日~平成24年3月31日

Business Report

証券コード:3626

決算ハイライト

当社グループの当連結会計年度における業績は、東日本大震災の影響に加え、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速、為替レートの変動等、先行き不透明な状況の中、当期純利益を除き増収増益を達成しました。



- ■売上高は、受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが、IT投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少等を補ったこと等から、微増となりました。
- ■営業利益および経常利益は、次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減の徹底に努めたほか、上期に実施した構造改革の効果が発現し始めたことから、いずれも増益となりました。
- ■当期純利益の減少は、平成25年3月期以降の業績回復を目指した構造改革による一過性の費用を特別 損失に約78億円計上したこと等が主因となりました。

株主のみなさまへ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第4期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、当初は東日本大震災の影響から緩やかに持ち直す動きが見られましたが、夏以降の欧州の財政・金融危機や円高、タイの洪水等により、不安定な状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、一部の顧客のIT投資に前向きな姿勢が見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。また、一方で、近年はクラウドコンピューティングに代表されるようなパラダイムシフトが業界の中に生じており、当社をめぐる事業環境は大きく変化しつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤および収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」および「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え(投資)」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組み、平成24年3月期においては一定の成果を上げることができましたが、第1次中期経営計画(平成21年度~平成23年度)の終了時点では、当初掲げた業績目標を大きく下回る結果となりました。

第1次中期経営計画での課題および当社グループを取り巻く外部環境を鑑みると、当社グループは大胆な変革が不可避であります。平成24年4月よりスタートした第2次中期経営計画(平成24年度~平成26年度)では、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」の3点を基本コンセプトとして掲げ、グループを挙げて各種施策を推進してまいる所存でございます。

引き続き、更なる企業価値の向上に努めてまいりますので、株主・投資家のみなさまには、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬具 平成24年6月



(T表取締役社長) **岡本晋**

第2次中期経営計画

-変革への挑戦- Brave Steps 2014

グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指して

ITホールディングスグループは、平成24年4月から3カ年を計画期間とする第2次中期経営計画をスタートし、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指してまいります。

平成20年4月の当社グループ設立以来、業容の拡大を図ってきましたが、第1次中期経営計画(平成21年度~平成23年度)の終了時点では、当初掲げた業

績目標を大きく下回る結果となりました。その主たる要因は、外部環境の大幅な悪化(リーマン・ショック、円高、震災等)による影響に加え、主要顧客のIT投資抑制や、グループ内のコーポレート機能の重複、事業投資のグループ内での全体最適化がなされていないことと考えております。

上記のような課題および当社グループを取り巻く外

第2次中期経営計画の基本コンセプトと戦略

基本コンセプト 成長戦略 基本戦略 トップライン重視 既存事業で勝ち残る as One Company 差別化サービスで市場創造 進取果敢 海外市場で独自ポジションを確保

外部環境

- ■海外IT事業者や異業種企業によるIT分野への参入
- ■顧客の国内IT投資抑制、グローバル展開の加速
- ■アジア市場の拡大
- ■同業他社のグローバル展開、サービス化急伸

内部環境

- ■既存主要顧客のIT投資抑制
- ■不採算案件が相次ぎ利益を圧迫
- ■グローバル化、サービス化の進展は僅少
- ■グループの一体化が不十分

取り組むべきビジネステーマ

- ■ビジネスモデルの変革
- ■ビジネス構造の変革
- ■顧客との関係の変革
- 競争環境の変革

部環境を鑑みると、当社グループは大胆な変革が不可避であります。このため、平成24年4月から始まる第2次中期経営計画(平成24年度~平成26年度)では、『グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループ』を目指し、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」の3点を基本コンセプトとして掲げ、グループを挙げて各種施策を推進してまいります。

目指す企業グループ像

グループが一体となって変革を成し遂げる IT企業グループ

計数計画

売 上 高: 3,500億円 営業利益: 250億円

(平成27年3月期)

基本コンセプト

トップライン重視

IT市場全体の伸びが鈍化する中、売上にこだわる事業 展開を心がけるという意図です。利益の追求だけでは、ともするとコスト削減だけの縮小均衡に陥りがちであり、成長意欲を大事にしていきたいと考えています。当社グループは、各業界のトップクラスの企業を多数お客様としており、この顧客基盤に対してグループ連携を強め深耕することで、トップラインの拡大を実現していきます。

as One Company

グループとしての全体最適を実現するためには、これまで以上に一体感あるグループフォーメーションを整え、グループ全体がひとつの会社であるかのような、求心力ある企業集団にしていくことが重要であると認識しております。これが「as One Company」の考え方で、今年度からの3カ年でそのための各種施策を展開していく予定です。

▶進取果敢

IT事業のサービス化やグローバル化などのパラダイムシフトに対応していくためには、リスクをとる勇気なくして挑戦することはできません。マーケット・インの考え方で、市場やお客様のニーズを先取りすることは無論ですが、挑戦する気持ちを大事にしながら新しい事業に取り組んでいきます。

中期経営計画の成長戦略

基本コンセプトのもと、第2次中期経営計画の成長戦略として、「既存事業で勝ち残る」、「差別化サービスで市場創造」および「海外市場で独自ポジションを確保」の3つをテーマとして掲げ、グループー丸となって推進していきます。

▶既存事業で勝ち残る

従来の営業スタイルからお客様と共に新しいビジネス価値を創造するビジネスパートナーに変革し、強固な信頼関係を構築していくほか、人材育成基盤等の整備強化を行い、システム・サービスの品質・生産性の更なる向上を図ります。

また、BPO事業とSI事業の営業連携強化、コンサルとの連携を推進し、BPO事業の戦略的発展に努めます。

▶差別化サービスで市場創造

サービス事業に最適な事業機能を有する会社基盤を確立し、市場起点のサービス展開や新サービス企画、M&Aによるシェア拡大等を積極的に展開し、中核事業に押し上げていきます。また、ターゲットと定める業界・業種で一定のシェアを確保し、顧客・ビジネスパートナーを囲い込む業界プラットフォームを立ち上げるなどし、他社に先んじて市場を獲得していきます。その他、有力な成長分野であるスマートビジネス分野へ積極的に参入するほか、グループの強みを生かせるポジションを確保し、成功モデルを作り上げていきます。

▶海外市場で独自ポジションを確保

市場の伸びが期待できる海外市場において、確固としたビジネス基盤とポジションを確保するため、オフショア、海外進出支援、現地市場開拓の強化等を実施し、海外事業の強化・拡大に努めるほか、中国・東南アジアにリソースを集中するとともに、各社海外事業を整理・集約し、一定の事業規模にして競争力を高めていきます。

既存事業で勝ち残る

顧客基盤の再構築

エンジニアリングの パラダイムシフト

戦略的BPO事業の展開

中期経営計画の成長戦略

海外市場で 独自ポジションを確保

海外事業基盤の確立

市場起点のサービス展開による シェア拡大

業界プラットフォームへの チャレンジ

スマートビジネス分野での ポジション確保

差別化サービスで 市場創造

基本戦略 ~成長を実現するための経営体制~

グループの全体最適を実現するためには、グループフォーメーションの整備を行い、求心力のある企業集団にしていくことが重要です。このため、グループ経営の基本施策として、次のビジネステーマを掲げ第2次中期経営計画期間に推進していきます。

- グループフォーメーションの進化
- "グループ共涌の精神"の醸成
- ●先行投資を可能にする強靭な財務基盤の確立
- コーポレート機能の整理集約
- 商品ブランド・コーポレートブランドの強化

ニューストピックス

ASEAN地域におけるITシステムサポート体制の拡充について

日本企業の海外進出が増加している東南アジア各国(ASEAN地域)におけるシステムサポートニーズへの対応として、当社グループのTIS株式会社はシンガポールに、株式会社インテックはタイ・バンコクに、それぞれ現地法人を設立し、現地におけるITシステムサポート体制を拡充しました。

これまで当社グループにおいては、中国を主な海外拠点とし、オフショア開発を中心とした事業展開を実践してきましたが、成長著しいASEAN地域に進出する日本企業が増加していることを背景に、ASEAN地域におけるお客様へのITソリューション/サービスの更なる向上と将来展開も視野に入れ、ニーズ調査や各種営業活動を実施していきます。

TISI(Singapore)Pte.Ltd.

資 本 金 170万シンガポールドル

代表者 Managing Director 岡本安史

設 立 年 月 平成24年1月

主な事業内容 日本企業のASEAN進出時のITイ

ンフラ構築/業務システム開発等 の支援およびASEAN地域のニー

ズ調査/営業活動等

資 本 構 成 TIS株式会社 100%





▲「インテック システムズ バンコク」開所式と入居ビル



▲TISI(Singapore) 岡本代表と駐在員メンバー

INTEC SYSTEMS BANGKOK CO..LTD.

資 本 金 2,000万バーツ

代 表 者 代表取締役 平野 尚也

取締役社長 中 智弘

設 立 年 月 平成24年2月

主 な 事 業 内 容 クラウドサービス、BPOサービス、

ITサポートサービス、

ASEAN事業企画

資 本 構 成 インテックグループ 100%

▶ 他のITHDグループニュースは、当社ホームページ(http://www.itholdings.co.jp/news/)をご覧ください。

ビジネスレポートQA

個人株主のみなさまからよくある質問と、 私どもの考え方を説明いたします。

Q 1 ITホールディングスは どんな会社なの?

A

平成20年4月、TIS株式会社と株式会社インテックホールディングスが株式移転により、ITホールディングスを設立しました。その後、ソラン株式会社の買収等を行い、現在では連結子会社48社、従業員数2万人を超える一大IT企業グループとなりました。主要な事業会社には、TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社およびAJS株式会社があり、システムインテグレーション、アウトソーシング等ITサービスを広範に手掛けており、特にお客様向けの基幹システムの開発、運用やネットワークの構築に実績があります。

また、データセンターも多数保有しており、GDC御殿山(東京都)、インテック万葉スクエア(富山県)など、次世代型データセンターをいち早く竣工、サービス提供を開始しています。この次世代型データセンターは、ITインフラとして高性能なだけではなく、エネルギー効率や環境対応に優れており、電力問題や大規模災害発生時の事業継続にお悩みのお客様の課題解決につながるものと考えています。



2 株価について どのように考えているの?

A

株価の水準につき、弊社としましては、中期経営計画で示したあるべき姿に近づき、その姿を株式市場のみなさまにご理解いただくことで、維持・向上させていきたいと考えています。

弊社の第1次中期経営計画(平成21年度~平成23年度)は、外部環境の大幅な悪化(リーマン・ショックや震災等)もあり、目標から大きく下回る結果となりました。第1次中期経営計画の反省を踏まえ、3~5頁に記載のとおり、第2次中期経営計画(平成24年度~平成26年度)を今年度から進めてまいります。

株式市場のみなさまに、弊社の活動に的確なご理解をいただけるように、国内外の機関投資家とのミーティングに、経営トップ自らが先頭にたって説明しております。みなさまのご期待に沿えるように、グループ社員一同頑張ってまいります。

7

3 配当は?

A

当社グループは、株主のみなさまへの長期的かつ総合的な利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%程度を目安として、安定的に配当を継続するよう努めております。

なお、当期におきましては、期初計画通り1株につき き18円の期末配当を行うこととし、次期については 1株につき21円(うち中間配当金7円)を計画して おります。

Q 4 熟化/ 量期/

ITにおいても国内市場の成熟化がいわれている。海外展開はどうなっているのか?

A

Holdings

第2次中期経営計画における事業戦略でも、海外での事業基盤の確立を大きなビジネステーマとして掲げています。海外における戦略は、各国に進出する既存顧客に向けた現地サポート、国内で蓄積したノウハウを活かした現地市場の開拓の2つが大きな柱となります。当期は、平成24年1月にTISがシンガポールに、同年2月にインテックがタイ・バンコクに現地法人を設立(6頁で参照)し、基盤確立に向けた動きを加速させています。この結果、当社グループの海外拠点は、アジア地域に15拠点、米国に1拠点となり、今後はタイムリーなM&Aなどにより海外事業戦略の早期実現に努めます。

また、中国と東南アジアを第一のダーゲットとし、グループ各社の海外事業を整理・集約して、更に競争力を高めていきます。

T Holdings

IT Holdings

IT Holdi

連結財務諸表のポイント

1) 売上高 327,417 百万円 (前期比 +1.3%)

受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが、IT 投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少等 を補ったこと等から、微増となりました。

セグメント別の概要

ITインフラストラクチャーサービス

売 上 高 **111,358** 百万円 (前期比 +0.4%) 営業利益 **8,049** 百万円 (前期比 △1.0%)

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

▶売上高は前期並みに推移。営業利益は次世代型データセンターへの先行投資を行った一方、コスト削減等に努め微減。

金融ITサービス

売 上 高 **70,099** 百万円 (前期比 △3.5%) 営業利益 **4.534** 百万円 (前期比 +15.6%)

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT 化およびITによる業務運営を支援する事業

▶売上高は、売上高比率の高い顧客企業によるIT投資の抑制継続および一巡等により減少したものの、コスト削減等により営業利益は増加。

産業ITサービス

売 上 高 **149,466** 百万円 (前期比 +5.8%) 営業利益 **2.658** 百万円 (前期比 +63.6%)

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとIT をベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
▶売上高および営業利益は、プロセス系製造業、流通系をはじめとしたIT投資の緩やかな回復により増加。

その他

売 上 高 **16,234** 百万円 (前期比 △2.2%) 営業利益 **2,277** 百万円 (前期比 +73.3%)

情報システムを提供する上での付随的な事業他

ŧ	員益計算書ハイライト	ライト		
		前連結会計年度 平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで	
-(1)	売上高	323,173	327,417	
(2)	営業利益	12,818	15,621	
	経常利益	12,625	15,393	
3	当期純利益	5,985	2,135	
	売上高営業利益率	4.0%	4.8%	
	1株当たり当期純利益(円)	68.19	24.33	

貸借対照表ハイライト				
SCIE/S/M2C/ 175 1	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在		
流動資産	128,455	142,442		
固定資産	172,620	167,560		
流動負債・固定負債	149,965	159,038		
純資産	151,110	150,965		
総資産	301,076	310,003		

キャッシュ・フロー計算書ハイライト			
		前連結会計年度	当連結会計年度
		平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月 1 目から 平成24年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	27,236	23,658
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,957	△ 15,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,755	△4,230
	現金及び現金同等物の期末残高	36,492	41,119

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

-② 営業利益 15,621 百万円 (前期比 +21.9%) 経常利益 15,393 百万円 (前期比 +21.9%)

次世代型データセンターへの先行投資を行った一方、コスト削減の徹底に努めたほか、上期に実施した構造改革の効果が発現し、増益となりました。

3 当期純利益 2,135 百万円 (前期比 △64.3%)

構造改革に係る一過性の費用約78億円の特別損失への計上および平成23年12月の税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し約11億円の影響が大きく、大幅に減少しました。

なお、構造改革に係る費用の主な内訳は、次の通り です。

- ▶グループのオフィス移転・集約費用 約30億円 各社間の連携強化およびコスト削減によるグループシナジー のさらなる創出を目的とし、平成23年12月から当社を含む グループ会社計9社の東京地区事業拠点を東京都新宿区へ 移転・集約し、その費用を当連結会計年度に計上しました。な お、本施策の実施により、年間約9億円の賃料削減を見込ん でいます。
- ▶子会社TIS株式会社における全社向上改革に伴 う特別転身支援プログラム実施費用 約44億円

TIS株式会社の構造改革に伴う特別転身支援プログラムは、TIS株式会社がソラン株式会社および株式会社ユーフィットとの3社合併により、合併後、同社が最優先課題と位置付ける早期の業績回復および合併効果の創出・最大化を実現するため、抜本的な人員体制・配置の見直しを実施したものです。なお、本施策の実施により、年間約36億円の人件費削減を見込んでいます。

平成25年3月期連結業績予想

当社を取り巻く環境は、世界経済の減速など不安要素もありますが、企業の景況感などは穏やかに改善しつつあると考えており、また、グループを挙げて第2次中期経営計画を推進することにより、次期の業績見通しは増収増益を見込んでおります。

売 上 高	340,000 百万円	前期比	3.8%增
営業利益	17,500 百万円	前期比	12,0%増
経常利益	17,000 百万円	前期比	10.4%増
当期純利益	6,000 百万円	前期比	181.0%増

株式配当金について

平成24年6月26日開催の当社株主総会において、 平成24年3月31日現在の最終の株主名簿に記載 または記録された株主様に対し、次の通り期末配当 を実施することにつき、決議いたしました。

期末配当金 1株につき 18円

		23年3月期	24年3月期	25年3月期 (予想)
中	間	12円	_	7円
期	末	20円	18円	14円
通	期	32円	18円	21円

ITホールディングスグループ (平成24年3月31日現在)

当社グループの主要な国内子会社および海外事業拠点は次の通りです。



●連結子会社 ●持分法適用会社

他 ●国内 5社

その他事業

その他

※当社グループは、当社および連結子会社48社ならびに持分法滴用会社11社を含む73社で構成されています。

会社概要

概要 (平成24年3月31日現在)	役員 (平成24年6月26日現在)
商 号 ITホールディングス株式会社	代表取締役会長 金岡 克己
IT Holdings Corporation 設	代表取締役社長 岡本 晋
事 業 内 容 グループ会社の経営管理ならびに それに付帯する業務	取締役副社長 前西 規夫
資本金 100億円 上場証券取引所 東京証券取引所	取締役副社長 佐藤 知樹
市場第一部(証券コード:3626) グループ従業員数 20,347名	取 締 役 中尾 哲雄 (株式会社インテック 代表取締役最高経営責任者)
(従業員数は就業人員です) 事業所	取 締 役 藤 宮 宏 章 (TIS株式会社 代表取締役会長)
東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1	取 締 役 千 年 正 樹 (TIS株式会社 取締役副会長)
住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266	取 締 役 滝 澤 光 樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)
富山本社 〒930-0856	取 締 役 石 井 克 彦 (TIS株式会社 常務執行役員)
富山市牛島新町5-5 TEL(076)444-8011 FAX(076)444-1161	取 締 役 小田 晋吾
	取 締 役 石垣 禎信
	常勤監査役米澤信行
	常勤監査役 竹田 勝
	監 査 役 伊藤 大義 (公認会計士伊藤大義事務所 所長)
	監 査 役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)
東京本社 富山本社	※1:取締役 小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。 ※2:緊急役 伊藤士美氏および下上田宮中氏は、社外取締役です。

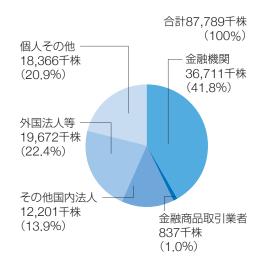
※2:監査役 伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 280,000,000株
- 発行済株式の総数 87,789,098株
- 株主数

17,072名

● 所有者別株式分布状況



● 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,344	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,330	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,619	4.1
日本生命保険相互会社	2,591	3.0
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,372	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,717	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口·三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1,167	1.3
株式 会 社 大 林 組	1,161	1.3
株 式 会 社 ジェー シー ビー	1,161	1.3

▶ ホームページのご案内

ITホールディングスに関するさまざまな情報は、ホームページでご覧いただけます。

ITホールディングスのホームページでは、株主・投資家のみなさま向けに、最新の会社情報や財務関係資料など、お役に立つ情報をお届けしています。

http://www.itholdings.co.jp/



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月中

基準日

3月31日

をは、定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。 、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当を実施する場合の支払株主確定日は9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL http://www.itholdings.co.jp/pn/

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

東京都江東区東砂七」百10番11号 電話0120-232-711(通話料無料)

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。 ※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例)株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】





株主様 買增請求·負增代金 当社 (口座管理機関)

特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお薦めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- ●株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- ●特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- ●未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266 富山本社 〒930-0856 富山市牛島新町5-5 TEL(076)444-8011 FAX(076)444-1161 http://www.itholdings.co.jp/

